

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第74期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ヴィア・ホールディングス

**【英訳名】** VIA Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大場 典彦

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区関口一丁目43番5号

**【電話番号】** 03-5155-6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務政策担当取締役 能仁 一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区関口一丁目43番5号

**【電話番号】** 03-5155-6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務政策担当取締役 能仁 一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	28,349	33,135	35,606	44,346	39,820
経常利益 (百万円)	731	1,046	269	1,078	368
当期純利益(は損失) (百万円)	174	216	1,465	488	537
純資産額 (百万円)	6,272	6,657	6,943	7,836	7,216
総資産額 (百万円)	23,884	24,892	31,495	30,783	29,575
1株当たり純資産額 (円)	265.52	274.47	286.20	322.99	297.17
1株当たり 当期純利益金額 (は損失) (円)	7.57	9.06	60.41	20.13	22.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.43	8.94		20.11	
自己資本比率 (%)	26.3	26.7	15.9	17.4	16.0
自己資本利益率 (%)	3.4	3.4	25.2	9.4	10.7
株価収益率 (倍)	158.52	111.37		47.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	997	2,141	715	3,890	1,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,894	2,657	3,313	3,055	1,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,108	75	3,121	1,261	344
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,760	1,169	1,691	1,265	922
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	637 (1,875)	732 (2,053)	1,124 (3,587)	1,010 (3,291)	968 (3,112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第72期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第72期及び第74期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	740	972	887	1,139	1,326
経常利益 (百万円)	26	350	108	305	396
当期純利益(は損失) (百万円)	154	314	1,005	163	141
資本金 (百万円)	2,640	2,736	2,738	2,739	2,752
発行済株式総数 (千株)	23,625	24,257	24,261	24,264	24,287
純資産額 (百万円)	6,251	6,737	5,598	5,673	5,712
総資産額 (百万円)	14,718	13,907	16,102	16,983	18,380
1株当たり純資産額 (円)	264.60	277.78	230.78	233.86	235.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)		5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (は損失) (円)	6.69	13.14	41.44	6.75	5.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.56	12.98		6.75	5.80
自己資本比率 (%)	42.5	48.4	34.5	32.9	30.6
自己資本利益率 (%)	3.0	4.9	16.4	2.9	2.5
株価収益率 (倍)	179.37	76.79		140.68	183.76
配当性向 (%)		38.05		74.04	85.87
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	7 (10)	10 (0)	15 (0)	18 (0)	18 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第72期においては、当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和9年3月	初代社長中内佐光が東京市神田区神保町に新開社活版印刷所を独立開業。これが当社の前身である。翌年神田区三崎町及び四ツ谷駅前に各分工場を開設。
昭和19年3月	第二次大戦の東京戦災により全工場設備を焼失。
昭和23年2月	東京都千代田区飯田橋1の2の18に暁印刷株式会社を設立。
昭和35年1月	東京都文京区大塚6の2の5に大塚工場を開設。
昭和38年9月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年9月	東京都千代田区飯田橋1の2の5に九段工場を開設。
昭和46年3月	飯田橋本社及び九段工場を売却し新たに東京都文京区関口1の24の8に本社及び本社工場開設。
昭和57年6月	大塚工場を売却し新たに埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設。
昭和63年1月	本社工場印刷機設備を埼玉工場に集約移設。
昭和63年4月	本社及び本社工場を東京都文京区関口1の44の4に移転。
平成8年1月	米国企業Pier1Imports社と業務提携。
平成8年4月	ホームファッションストア「Pier1Imports」第1号店を東京都目黒区碑文谷に出店。
平成11年7月	商号をあかつきピーピー株式会社に変更。
平成12年3月	東洋工芸株式会社より流通事業の営業を譲受け。
平成13年7月	ピアワン事業を営業譲渡し、インテリア小売事業からは完全撤退。
平成13年9月	焼鳥居酒屋チェーン「備長扇屋」のフランチャイズ1号店を開店。外食サービス事業に参入。
平成14年3月	和洋菓子及びアイスクリームの小売販売「シャトレゼ」の加盟店1号店を開店。
平成15年9月	大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の加盟店1号店を開店。
平成15年12月	株式会社ビルディより大阪風お好み焼き「ぼちぼち」のコンセプト及び同社の直営5店舗の営業を譲受け。
平成16年4月	株式会社扇屋コーポレーション(現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	株式会社エンゼルフードシステムズ(平成17年2月21日付にて、株式会社フードリームに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本社を東京都文京区関口1の43の5に移転。
平成17年4月	商号を株式会社ヴィア・ホールディングスに変更し純粋持株会社になり、会社分割等により株式会社暁印刷、株式会社ぼちぼち及び株式会社日本システムを加え、事業子会社5社を有する企業集団にグループ再編。
平成17年7月	株式会社ウィルコーポレーション(平成17年8月1日付にて、株式会社一丁に商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成18年1月	株式会社ワールドプランニングの株式取得。
平成18年1月	株式会社NBK(現・連結子会社)を会社設立。
平成18年10月	株式会社パチャコム・ジャパンを会社設立。
平成19年3月	株式会社鳳コーポレーション(平成19年1月1日付にて、株式会社紅とんに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成19年10月	株式会社一源(現・連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	株式会社NBK(現・連結子会社)が、セラヴィリゾート株式会社より北の家族事業を譲受。
平成20年3月	株式会社いらかの株式取得。
平成20年4月	株式会社パチャコム・ジャパンの商号を、株式会社ヴィア店舗開発(現・連結子会社)に変更。
平成20年5月	連結子会社3社(株式会社暁印刷、株式会社日本システム、株式会社ワールドプランニング)が、株式会社暁印刷を存続会社として合併。
平成20年12月	連結子会社2社(株式会社一源、株式会社いらか)が、株式会社一源を存続会社として合併。
平成21年4月	株式会社再生プロジェクト(現・連結子会社)を会社設立。 連結子会社2社(株式会社フードリーム、株式会社ぼちぼち)が、株式会社フードリームを存続会社として合併。
平成22年2月	株式会社ぼちぼち(現・連結子会社)及び株式会社北海道FB(現・連結子会社)を会社設立。
平成22年4月	会社分割により、株式会社フードリームの「ぼちぼち」事業を株式会社ぼちぼちに承継。 会社分割により、株式会社扇屋コーポレーションと株式会社一丁の北海道地区の事業を、株式会社北海道FBに承継。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社11社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び主な子会社の概要は次のとおりであります。

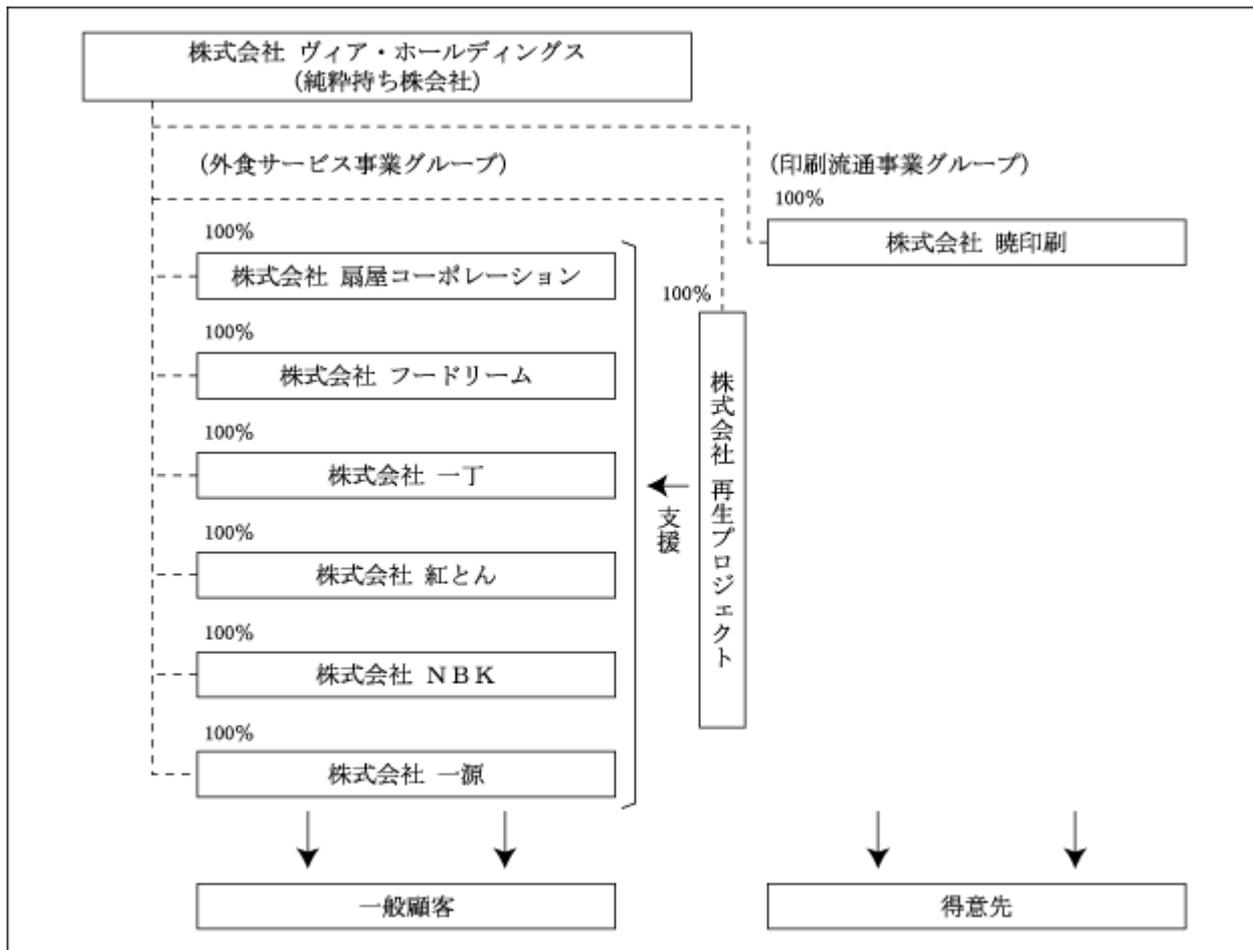
#### (1) 外食サービス事業グループ

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 株式会社 扇屋コーポレーション | ・平成16年4月1日 100%株式取得<br>・焼き鳥居酒屋「備長扇屋」の展開<br>・直営271店、F C店83店、合計354店   |
| 株式会社 フードリーム     | ・平成16年12月1日 100%株式取得<br>・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開<br>・オープン亭45店、ぼちぼち24店、双?亭22店、ベッラベ～ラ7店、その他4店、合計102店                    |
| 株式会社 一丁         | ・平成17年7月1日 100%株式取得<br>(株)ウィルコーポレーションより商号変更)<br>・刺身居酒屋「うおや一丁」の展開<br>・直営19店、F C店4店、合計23店                               |
| 株式会社 NBK        | ・平成18年1月10日 100%子会社として設立<br>・平成20年2月15日 セラヴィリゾート(株)よりレストラン事業を譲受<br>・北の家族32店、ザ・ロックアップ6店、アラビアンロック5店、手羽一郎5店、その他15店、合計63店 |
| 株式会社 紅とん        | ・平成19年3月1日 100%株式取得<br>・新鮮和豚の炭焼専門店「日本橋 紅とん」の展開<br>・直営24店、F C店8店、合計32店   |
| 株式会社 一源         | ・平成19年10月5日 100%株式取得<br>・食彩厨房「いちげん」等の展開<br>・直営31店   |
| 株式会社 再生プロジェクト   | ・平成21年4月1日 100%子会社として設立<br>・グループの低収益店舗再生業務  |

#### (2) 印刷流通事業グループ

- |          |   |
|----------|---|
| 株式会社 暁印刷 | ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立<br>・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、デジタル技術によるオーサリングや携帯端末等への配信、物販流通資材卸売 |
|----------|---|

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社従 業員数 (名)			
(株)扇屋コーポレーション (注4)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)フードリーム(注4)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一丁(注4)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	3	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)NBK(注3)(注4)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	2	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)紅とん	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	3	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一源	東京都文京区	53	外食サービス事業	100	3	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)再生プロジェクト	東京都文京区	9	外食サービス事業	100	1	3	なし		建物の 賃貸
(株)暁印刷	東京都文京区	100	印刷流通事業	100	1	1	資金の 貸付		建物の 賃貸

- (注) 1. 当連結会計年度末時点において重要性の乏しい連結子会社3社については、記載を省略しております。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. (株)扇屋コーポレーション、(株)NBK、(株)フードリーム、(株)一丁については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等は、次のとおりです。

	(株)扇屋コーポ レーション	(株)NBK	(株)フードリーム	(株)一丁
売上高(百万円)	12,984	8,539	6,375	4,034
経常利益(百万円)	804	40	3	153
当期純利益 (純損失) (百万円)	353	137	51	83
純資産額(百万円)	788	2,837	122	239
総資産額(百万円)	7,262	4,464	2,851	1,672

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食サービス事業	847 ( 3,084)
印刷流通事業	103 ( 27)
全社(共通)	18 ( 1)
合計	968 ( 3,112)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	46.4	5.4	6,438

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出量の増加や企業の在庫調整が進むなど、緩やかな景況感の持ち直しの兆しが見られた一方で、未だ企業の設備投資は低迷し、本格的な企業収益の回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要マーケットである外食業界の動向に直結する個人消費を取り巻く状況においても、政権交代による期待感は増しつつも、依然として実質的な雇用情勢と所得環境の良化は進まず、低価格競争をはじめとするデフレ傾向のなかで、消費マインドは低位で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましても、新型インフルエンザの影響や全国的な消費需要の低迷により、一部の高単価業態やインショップ業態等で売上高の減少が見られました。こうしたなかで「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」を中心に積極的な施策を導入するとともに、低収益店舗の業態転換等、機動的な施策を実施してまいりました。とりわけ既存店の収益力向上では、店舗モニター制によるサービスのレベルアップや地域別メニューの導入、メニュー開発サイクルの大幅な短縮等による差別化を図り、業界傾向である低価格路線とは一線を画した施策導入により、収益体質の強化を進めてまいりました。加えて、商品部門においては購買委員会でのタイムリーな食材情報の共有化や、仕入機能と商品開発機能の連携を強化することで原価の低減の促進を図るとともに、マーケットにきめ細かく対応した商品の導入を実施してまいりました。

また、印刷流通事業につきましては、出版業界をはじめ主要顧客を取り巻く環境はより一層の厳しさを増しており、当社子会社である株暁印刷においても、一部の取引先の破綻により債権取立て不能が生じるなど、一時的に大幅な収益悪化を避けることができませんでした。その一方で安定的な収益体質の確保に向け、取引先の与信管理を強化するとともに、一部事業の撤退を図り、印刷事業への集中とデジタル事業の強化を進め、安定的な収益力の向上を確実に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,820百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は612百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益は368百万円（前年同期比65.8%減）、当期純損失は537百万円（前年同期比1,025百万円減少）となりました。なお、事業のセグメント別業績は以下のとおりであります。

#### 外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核と位置づけておりますが、消費マインドの低下にとまなう外食市場規模の縮小等、事業環境そのものは一段と厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度の外食サービス事業に対する投資は営業キャッシュ・フローの枠内で、かつ厳選した立地での新店と低収益店舗対策の業態転換及び高収益店舗対策のリニューアルに特化して進めてまいりました。また各既存事業については、グループの中期的な基本戦略である「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」を推進するため、売上拡大策を実施するとともに、景気低迷による売上減少期においても利益を確実に確保できる、収益体質の強化策を進めてまいりました。

株扇屋コーポレーションが展開する「備長扇屋」は当連結会計年度においては新たに8店の出店（うちFC3店）を行ったほか、採算の回復が困難と判断した直営店舗について3店を閉店するとともに、FCについても2店が閉店となりました。また、既存店については、年14回（ランド4回、シーズン10回）のメニュー改定や地域別メニューの導入を実施するとともに、焼師コンテストや真心師（まごころし）コンテストといった技術力の研鑽を進め、FLコスト（食材原価と人件費の合計）の

コントロール力の向上により収益を確保することができました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,984百万円（前年同期比3.4%減）、期末現在の店舗数は354店（うちF C 83店）となりました。

北の家族事業及びエンターテイメントテーマレストラン事業を展開する㈱NBKは都市中心部での立地という特性上、単一価格業態や低価格業態の濫立による競合他社との競争激化が進むなど、厳しい状況が続きましたが、次期に向け、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進し（閉店1店、業態転換3店）、既存店の活性化に着手してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は8,539百万円（前年同期比17.0%減）、期末店舗数は63店となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、平成21年4月に㈱ぼちぼちとの合併により、シナジー効果を追求してまいりましたが、景気減退にともなうショッピングセンターの集客数の減少による売上高の減少を補うにはいたりませんでした。一方で、店舗でのコストコントロール力の強化や継続的なメニュー実験などにより、収益体質の強化に向けた施策を中心に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,375百万円（前年同期比11.1%増）、期末店舗数は102店（出店1店、閉店3店）となりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」は、お客様にとっての新しい価値の提供を目指し、新鮮な魚介を活用したボリュームあるメニューの開発や、客席での商品の実演販売、ランチタイム時の弁当販売等の実施により、収益体質が大幅に向上しました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,034百万円（前年同期比4.5%減）、期末店舗数は23店（うちF C 4店）となりました。

埼玉県を中心に展開する㈱一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店での定期的なフェアメニューの実施、グループスケールメリットを活かした調達食材によるトータル原価の低減を図った他、高収益店を中心にリニューアルを進めるとともに、店舗面積の大きい店舗について、複数業態に分割し店舗面積の効率を高める投資を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,006百万円（前年同期比3.2%減）、期末店舗数は31店（出店4店、閉店2店）となりました。

㈱紅とんが展開する新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」は、首都圏を中心に、新たに4店を出店するとともに、焼師制度を導入し調理技術力の向上を図るなど、既存店舗のブラッシュアップを進めました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,367百万円（前年同期比22.7%増）、期末店舗数は、32店（うちF C 8店）となりました。

これらにより、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は、36,306百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1,464百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

## 印刷流通事業

(株)暁印刷では、出版業界をはじめとする主要顧客の経営環境が厳しさを増すなか、一部の取引先の破綻により多額の債権の取立て不能が発生するなど、当連結会計年度は厳しい状況が続きました。こうしたなか、安定的な収益体質の確保に向け、一部事業の撤退を行い、取引先の与信管理システムを変更し運用を強化いたしました。加えて、新たな機器の導入による内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策と拡大を続けるデジタル事業の強化を推進し、基礎収益力の向上を確実に行ってまいりました。その結果、印刷流通事業の当連結会計年度の売上高は3,513百万円（前年同期比31.7%減）、営業損失は270百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入1,636百万円、投資活動による資金支出1,633百万円、財務活動による資金支出344百万円により、前連結会計年度末に比べ、342百万円減少し、922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が398百万円、減価償却費1,667百万円、のれん償却費433百万円、減損損失257百万円等の非資金費用及び売上債権の減少611百万円、仕入債務の減少281百万円、利息の支払額349百万円等により、1,636百万円の資金収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、投資有価証券の取得719百万円、有形固定資産の取得1,244百万円、敷金・保証金の返還による収入272百万円等により、1,633百万円の資金支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額565百万円等により、344百万円の資金支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷流通事業	2,718	30.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 印刷流通事業のうち、流通事業については生産性がないため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷流通事業	2,719	27.8	406	0.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 印刷流通事業のうち流通事業と、外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
外食サービス事業	36,306	7.4
印刷流通事業	3,513	31.7
合計	39,820	10.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済の見通しは、景気の底打ち感が見られ、緩やかな景気拡大が期待される向きはあるものの、雇用環境の大幅な回復にはさらなる時間がかかるものと想定されます。また、個人消費においても政府の景気対策は一定の効果が上がると見られているものの、本格的な消費マインドの拡大は今後も進まず、消費意欲は依然として低位で推移するものと予想されます。

当社グループは、中期的な成長と拡大に向けた基本戦略を「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」としております。「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」においては、当社グループは経営資源を外食サービスに集中し、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進め、来る景気回復局面に最大のパフォーマンスを発揮できる体制を構築してまいります。新規出店を中心とした投資については、営業キャッシュ・フロー内での投資枠を設定したうえで出店立地を厳選した出店を行い、財務体質改善の視点からも負債の圧縮といった財務の健全性の実現を目指してまいるとともに、投資の効果と効率についてグループ全体を俯瞰したうえで、プライオリティ管理をしてまいります。次期の投資の具体的な内容は、新店投資として「備長扇屋」25店、「日本橋紅とん」10店を見込み、その他リニューアルと業態転換を計画しております。

平成22年4月からは、鉄板焼き・お好み焼き業態である「ぼちぼち」について、業態特性を活かすとともにその業態力に磨きをかけ、さらなる成長を続けることを目的として㈱ぼちぼちを設立し、㈱フードリームよりぼちぼち事業を移管いたしました。

また、北海道地域のマネジメント強化を目的として、当社グループの北海道店舗11店（「本陣串や」7店、刺身居酒屋「うおや一丁」4店）を統括・運営する㈱北海道FBを設立いたしました。

低収益店舗の撲滅を進めている店舗再生の専門集団である㈱再生プロジェクトについては、激しい競争下にある㈱NBKの業態支援に特化し、グループ全体収益の底上げを図ってまいります。

中期的な基本戦略のひとつである「本部機能の集中化による価値競争力の向上」及び「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」については、各社の事務サービス部門の統合により業務処理の高度化と業務改善によるコスト低減を継続的に進めるとともに、グループでの資金効率の向上を企図したキャッシュマネジメントシステムの導入や基幹システムを中心とした情報システムの全面的な入れ替え等を進め、店舗の営業支援機能を強化することで、グループ全体のマネジメント力を強化し、競争力の底上げを図ってまいります。また、商品・購買機能につきましても、共同購買プロジェクトや食品衛生委員会といったグループ横断の機能を推進し、食の安全・安心を確保しながら、よりよいものを広く調達を進めることでコストの低減をすすめてまいります。

印刷流通事業については、与信管理の機能強化により取り立て不能債権の発生を極小とする組織体制の整備が完了しているとともに、当期において基礎的な収益体質への改善が図れているため、安定的な収益の確保が可能と予想されます。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、グループ間の人材交流を円滑にするグループ共通フレームの人事制度の導入、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、ストックオプション制度、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や労働条件の改善を進め、従業員の生活向上のための施策をより一層強化してまいります。

これらの取り組みにより、グループ全体の収益性を飛躍的に高め、企業価値の向上を継続的に図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 食品安全性と食材仕入

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、BSE・鳥インフルエンザのような食材の安全性を揺るがす事態、食中毒等の衛生問題など食品の安全性に関わる問題が発生した場合、売上高が急激に落ち込むなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、食材の調達において、仕入先の環境変化等により、現在確保している原材料の調達が困難になった場合、あるいは天候不順等の理由による原材料の高騰などが生じた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令の他に、食品衛生法、労働基準法、食品リサイクル法等外食店舗の営業に係る各種法的規制や制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、対応のための新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 季節変動や天災等

当社グループの主要事業である外食サービス事業におきましては、年間の売上動向として夏場や大型連休並びに各種イベント(暑気払い・忘年会・歓送迎会)など、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高については、景気、消費性向による減少リスクは小さいと思われませんが、冷夏などの天候不順、台風などの天災、あるいは新型インフルエンザの猛威等によっては本来売上を見込んでいた時期の業績が伸び悩み、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 価格競争

当社グループは、外食業界や食品業界において、価格競争の激化による悪影響を受ける可能性があります。

当社グループはリーズナブルな価格でお客様へのサービスと食の提供を実施しておりますが、低価格競争の激化や食材料の高騰などがあつた場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 主力事業への依存について

当社グループの営業収入のおよそ9割を外食サービス事業が占めておりますが、その外食サービス事業は6社49業態で構成され、単一社単一業態に頼らない体制の構築を進めております。しかしながら、食品安全性に関するリスク、食材仕入に関するリスク、季節変動リスク及び天災リスク等により、複数の事業会社もしくは複数の業態が同時に影響を受けた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 減損会計について

当社グループにおいて、固定資産の減損会計を適用しておりますが、今後固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり減損処理を行った場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外食サービス事業店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、本社事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ契約店舗について

当社グループ傘下の事業会社において、「備長扇屋」「うおや一丁」「日本橋紅とん」について、フランチャイズ加盟契約者との間で「フランチャイズ加盟契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております。各業態のフランチャイズ店舗には安全な食材の手配や経営指導を行うなど、良好な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合や、当社グループのフランチャイズ店舗の業績動向に起因しない事情でフランチャイズ加盟契約者が破綻した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出版社等顧客の業績への依存

当社グループの印刷流通事業は、出版社や一般企業を顧客としており、提供する製品は書籍・雑誌などの出版関連印刷物、メニュー・チラシなどの一般印刷物並びに物販事業会社向けの包装品などです。これらの分野における顧客企業への売上は、印刷関連需要の低下に伴う価格競争により、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。また、予期しない雑誌の休刊・廃刊等を原因とする顧客企業の業績不振による貸倒損失発生リスクも、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループ情報システムは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶発的な事由によりネットワークの機能が停止した場合、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 出資契約兼株主間協定契約

平成20年2月7日に、連結子会社(株)N B K及び当社とIntegrity TAaB0 Fund 1 投資事業有限責任組合の無限責任組合員たるインテグリティ・パートナーズ合同会社とは、連結子会社(株)N B Kがセラヴィリゾート株式会社との間で事業譲渡契約を締結するための資金調達を目的として、発行総額枠24億円（発行株式数枠2,400株）の連結子会社(株)N B Kに対する「議決権のない優先株式による第三者割当増資」の基本条件等について、協定しました。

これに従い、連結子会社(株)N B Kは、前連結会計年度末までに、下記内容による「議決権のない優先株式による第三者割当増資」を行い、24億円の資金を調達しております。

発行した優先株式数	2,400株
発行価額	1株につき1,000,000円
発行価額の総額	2,400百万円
割当先	Integrity TAaB0 Fund 1 投資事業有限責任組合
資金の用途	北の家族等事業の譲受資金
増資後の当社持株比率	100%
	上記持株比率は、議決権のある株式数を基に算定したものであります。
優先株式から普通株式への転換請求	最初の払込日である平成20年2月13日から3年を経過した日以降に転換請求する権利が発生し、その後払込日から10年以内に請求することができる。
転換条件	優先株式1株につき、普通株式1株

### (2) 出資契約兼株主間契約

平成20年10月に、当社が約12.6%の割合で株式を保有する(株)R & Cが、北の家族(株)から12店舗の居酒屋事業を譲り受けましたが、この事業譲受けに関連して、(株)R & Cの株式を約87.4%保有するIntegrity TAaB0 Fund 1 投資事業有限責任組合（略称IPファンド）の無限責任組合員たるインテグリティ・パートナーズ合同会社と当社並びに(株)R & Cの3者間で、IPファンド保有の(株)R & C株式と当社株式とを株式交換するか、または当社がIPファンド保有の(株)R & Cの株式を買取るかして、(株)R & Cを当社の連結子会社とすることも可能とする内容の平成20年10月14日付け出資契約兼株主間契約を締結しております。なお、連結子会社(株)N B Kは、(株)R & Cから委託を受けて、平成20年10月から当該12店舗の居酒屋事業を運営しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4,526百万円減少し、39,820百万円となりました。これは、主に外食サービス事業の店舗売上の減少によるものであります。

#### 売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴って前連結会計年度に比べ1,909百万円減少し、25,723百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,419百万円減少し、25,110百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ489百万円減少し、612百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ709百万円減少し、368百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,140百万円減少し、398百万円の損失となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、法人税・住民税及び事業税185百万円、法人税等調整額 46百万円を控除した結果、前連結会計年度に比べ1,025百万円減少し、537百万円の損失となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比705百万円減の3,949百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少342百万円、印刷流通事業の売上債権の減少589百万円によるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比501百万円減の25,625百万円となりました。

これは、主に店舗リニューアルや新規出店に係る有形固定資産の取得による増加1,639百万円、減価償却・のれん償却による減少2,100百万円、固定資産除売却による減少389百万円、減損損失による減少257百万円、投資有価証券の増加673百万円等によるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比637百万円減の12,382百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少281百万円、未払法人税等の減少113百万円、賞与引当金の減少93百万円等によるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比48百万円増の9,976百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少259百万円、リース債務の増加238百万円によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比619百万円減の7,216百万円となりました。純資産から少数株主持分と新株予約権を除いた自己資本は4,719百万円となり、前連結会計年度末と比較し、633百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失537百万円の計上と配当金の支払121百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、16.0%となりました。

### (4) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金と運転資金であります。

新規出店等の設備投資資金は、内部留保資金または長期借入金により調達しております。当連結会計年度末現在、1年内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は14,104百万円であり、すべて金融機関からの借入によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備関連及び投資は、主に外食サービス事業における店舗リニューアルや新規出店に伴う有形固定資産の取得であり、総額1,745百万円であります。これらの投資のための必要資金は内部留保資金または長期借入金にて調達しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地面積 (㎡)	土地	建物	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	本社機能			47	10	166	224	18
埼玉工場 (埼玉県三芳町)	印刷設備	3,224	984	761		9	1,756	
三郷倉庫 (埼玉県三郷市)	倉庫設備	4,032	463			0	464	
合計		7,257	1,448	809	10	176	2,445	18

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	店舗数
		土地面積 (㎡)	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計		
(株)扇屋コーポレーション	店舗設備	1,729	320	4,508	42	5	597	5,475	280	271
(株)フードリーム	店舗設備			1,196	174	9	106	1,488	150	102
(株)一丁	店舗設備			663	82		43	789	88	19
(株)NBK	店舗設備			1,934	15	260	73	2,284	208	63
(株)紅とん	店舗設備			371	30	42	41	486	35	24
(株)一源	店舗設備	2,534	676	862	24	45	58	1,666	86	31
(株)暁印刷	印刷設備	740	54	87	288	156	13	600	103	

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) その他とは、主に工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次とおりであります。

#### 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
外食サービス事業	焼き鳥居酒屋 「備長扇屋」	店舗設備25店	750		自己資金 一部借入金			
外食サービス事業	焼きとん居酒屋 「日本橋紅とん」	店舗設備10店	301		自己資金 一部借入金			
外食サービス事業	その他	店舗リニューアル	875		自己資金 一部借入金			

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,287,200	24,289,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	24,287,200	24,289,200		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議(平成17年7月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	211	211
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	211,000	211,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 平成17年6月29日定時株主総会決議(平成18年2月13日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	830	830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,116	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月13日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,116 資本組入額 558	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職及びその他会社都合による退任・退職の場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議により、旧商法第221条第2項の規定に基づき、平成18年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(新株予約権の行使によるものは除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議(平成18年12月13日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,701	1,701
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,100	170,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	889	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月13日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,270 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認められた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 平成19年6月28日定時株主総会決議(平成20年6月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	930	930
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	850	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,119 資本組入額 560	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役、使用人並びに顧問又はコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 平成20年6月27日定時株主総会決議(平成21年6月3日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	920	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000	92,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	921	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,114 資本組入額 557	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役、使用人並びに顧問又はコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 平成21年6月26日定時株主総会決議(平成21年10月21日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,099	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年11月1日 至平成29年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,495 資本組入額 748	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役、使用人並びに顧問又はコンサルタントの地位にあることを要する。ただし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)1	2,000	22,025		2,000	740	1,240
平成17年7月19日 (注)2	1,600	23,625	640	2,640	640	1,880
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	632	24,257	96	2,736	95	1,975
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	4	24,261	2	2,738	2	1,977
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	2	24,264	0	2,739	0	1,978
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	23	24,287	12	2,752	12	1,991

(注) 1. 平成17年4月1日付、株式会社日本システムとの株式交換によるものであります。

2. 第三者割当1,600千株 発行価格800円 資本組入額400円

割当先 (株)エス・ジー・コーポレーション、(株)J・M・T、(株)W&E、(株)H・S・Mの4名

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2千株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	5	77	3		1,210	1,299	
所有株式数 (単元)		1,650	3,251	166,205	60		71,702	242,868	400
所有株式数 の割合(%)		0.68	1.34	68.44	0.02		29.52	100	

(注) 1. 自己株式2,367株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横川紀夫	東京都渋谷区	3,555	14.64
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1 23 1	3,192	13.14
(株)J・M・T	東京都港区東新橋1 10 1 4603	2,078	8.56
(株)H S M	東京都中野区東中野3 4 8 106	1,879	7.74
(株)W & E	東京都港区西麻布3 2 26 301	1,875	7.72
(株)エス・エイチ・コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4 1 2718	1,701	7.01
(株)エム・ティ・ケイ	東京都渋谷区代々木4 44 3	1,520	6.26
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2 66	710	2.92
大関(株)	兵庫県西宮市今津出在家町4 9	615	2.53
(株)イフ	東京都港区東麻布1 9 15	380	1.56
計		17,506	72.08

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,284,500	242,845	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,287,200		
総株主の議決権		242,845	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホール ディングス	東京都文京区関口1丁目 43番5号	2,300		2,300	0.01
計		2,300		2,300	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員・常勤監査役並びに契約専門家及びコンサルタントに対し付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条および第238条および第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役・執行役員・常勤監査役並びに顧問及びコンサルタントに対し、ストックオプション(通常型)として付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに顧問及びコンサルタント
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタントに対して、ストックオプション(通常型)として発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分	当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタント
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタントに対して、ストックオプション(通常型)として発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分	当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員、常勤監査役並びに当社及び当社子会社の顧問、コンサルタント
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、ストックオプション(通常型)として発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会において決議され、平成21年10月21日の取締役会で発行内容を決定したものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年11月1日～平成29年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人、顧問またはコンサルタントであることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、ストックオプション（通常型）として発行することを、平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分	当社執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、常勤監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、新株予約権者が当社及び当社子会社の取締役、執行役員または常勤監査役を任期満了により退任した場合、その他の正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.00を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が時価を下回る価額により株式の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成22年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行することを、平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	59	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,367		2,426	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の最大化に向け、事業拡大のための成長投資に必要な内部留保の確保を基本的な経営方針としております。一方で、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した利益配当を重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的な利益還元を行うという観点から、1株当たり5円の配当を継続することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	121	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,340	1,200	1,030	970	1,159
最低(円)	601	800	620	710	890

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,098	1,100	1,150	1,150	1,090	1,120
最低(円)	1,001	1,016	1,000	1,051	1,059	1,005

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		横川 紀夫	昭和15年3月21日	昭和37年4月 ことぶき食品(有)設立取締役 昭和49年11月 (株)すかいらーくに商号変更 常務取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年3月 (株)すかいらーく最高顧問 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年4月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	3,555
取締役 副会長		三甲野 隆 優	昭和15年3月28日	昭和38年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和59年6月 同社取締役勤労部長 平成元年6月 同社監査役 平成2年4月 (株)藍屋(現(株)すかいらーく)入社 平成2年10月 同社人事部長 平成4年3月 同社取締役店舗運営本部長 平成7年10月 同社取締役管理本部長 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成19年4月 当社代表取締役副会長 平成20年6月 当社取締役副会長(現在) 平成20年10月 (株)暁印刷代表取締役社長(現在)	(注)3	200
代表取締役 社長		大場 典彦	昭和33年9月30日	昭和58年4月 (株)すかいらーく入社 平成12年4月 同社執行役員人事教育担当マネージャー 平成14年10月 当社入社 (株)八紘(現(株)扇屋コーポレーション)に出向 平成15年5月 (株)扇屋コーポレーション専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成18年4月 (株)一丁代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役 (株)フードリーム代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐伯浩一	昭和36年3月2日	昭和56年7月 ㈱すかいらーく入社 平成6年4月 同社事業部長 平成13年6月 同社外食事業部部長 平成16年1月 ㈱扇屋コーポレーション西日本部長 平成16年7月 同社執行役員営業グループ統括部長 平成17年4月 同社取締役営業本部長 平成18年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 ㈱一源代表取締役社長(現在) 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	15
取締役	MD政策 担当	伊藤誠	昭和26年4月18日	昭和50年4月 ㈱すかいらーく入社 平成10年1月 同社マルコ業態企画担当部長 平成13年1月 ㈱ゼンショー入社 営業企画部長 平成13年6月 同社取締役営業本部長 平成15年1月 同社取締役グループ開発本部長 平成16年8月 大和フーズ㈱代表取締役社長 平成20年1月 ㈱扇屋コーポレーション入社 平成20年4月 当社執行役員商品企画部長 平成22年6月 当社取締役MD政策担当	(注)3	6
取締役	財務政策 担当	能仁一朗	昭和27年3月18日	昭和52年4月 佐世保重工業㈱入社 平成9年5月 ㈱コナカ入社(経営企画室次長) 平成10年4月 同社財務本部財務部次長 平成11年2月 GEキャピタル・コンシューマー・ファイナンス㈱入社 ファイナンス部マネジャー 平成18年7月 当社入社 平成18年11月 当社財務経理担当リーダー 平成20年4月 当社執行役員財務経理リーダー 平成21年6月 当社取締役財務政策担当 兼マネジメントサービス室室長(現在)	(注)3	0
取締役	総合政策 担当	今井将和	昭和43年8月15日	平成3年4月 ㈱ジェック入社 平成4年2月 ㈱すかいらーく入社 平成15年12月 同社関係会社管理担当リーダー 平成16年7月 同社経営企画担当リーダー 平成17年4月 ㈱扇屋コーポレーション入社 平成17年10月 同社執行役員経営企画グループ統括部長 平成18年4月 同社取締役経営管理グループ本部長 平成19年1月 当社入社執行役員総務人事リーダー 平成21年6月 当社取締役総合政策担当(現在)	(注)3	1
取締役		高田弘明	昭和32年1月21日	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成3年2月 半蔵門総合法律会計事務所開設 平成6年8月 暁総合法律事務所に名称変更(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	正部 一行	昭和16年5月3日	昭和36年4月 ㈱三愛入社 平成6年2月 ㈱三愛ヴィオレサービス代表取締役社長 平成9年12月 ㈱エス・エイチ・コーポレーション取締役 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	22
監査役	非常勤	河村 博旨	昭和14年4月1日	昭和39年4月 山一證券㈱入社 昭和42年4月 函館大学専任講師 昭和53年4月 函館大学教授 平成元年12月 函館大学学長 平成13年6月 当社非常勤監査役 平成17年4月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役	非常勤	岩村 誠之	昭和14年6月26日	昭和38年4月 出光興産㈱入社 昭和63年7月 同社仙台支店副支店長 平成4年7月 同社名古屋支店副支店長 平成6年7月 同社千葉支店支店長 平成9年7月 アポロサービス㈱監査役 平成13年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役	非常勤	片桐 正昭	昭和23年3月10日	昭和48年1月 ?澤公認会計士事務所入所 昭和51年4月 センチュリー監査法人(旧武蔵監査法人)入社 昭和61年3月 同監査法人代表社員就任 平成11年6月 同監査法人退任 平成11年7月 片桐公認会計士事務所開設(現在) 平成13年7月 ㈱扇屋コーポレーション監査役 平成22年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)5	
計						3,824

- (注) 1. 取締役高田弘明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役河村博旨、岩村誠之及び片桐正昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係るの定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係るの定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 当社の企業統治体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等利害関係者の方々の利益を尊重した経営に徹すべく、迅速かつ的確な判断、意思決定を行い、業務執行することを目的に以下の企業統治体制を採用しております。

#### 企業統治体制の内容

##### イ 企業統治体制

当社グループは、当社取締役会が戦略的な意思決定および事業会社の監督を行うホールディングス体制をとっており、監督機能と執行機能の分離を行うことにより、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかっています。

さらに、グループ全体として機動的な意思決定を行うために「グループ戦略会議」を設置し、各事業会社の経営戦略ならびに経営に関する重要案件を検討するとともに業務執行状況を確認しています。

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

監査役につきましては、平成22年6月25日開催の第74期定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名体制としております。

社外監査役につきましては、会社と直接利害関係のない有識者及び会計専門家等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

##### ロ 会社の機関の内容

###### ・取締役会

当社及びグループ各社は、毎月1回の定例取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第72期定時株主総会から社外取締役1名を選任しており、客観的立場からの経営助言を受けるとともに、コンプライアンスの強化を図っております。また、平成22年6月25日開催の第74期定時株主総会において、取締役2名を増員し、業務執行の強化を図ってまいります。

###### ・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会への出席、稟議書の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況を監視するとともに、常勤監査役は、「経営会議」、「グループ戦略会議」等社内の重要な会議に出席し、多角的な視点から取締役会及びグループ各社の業務執行を監視しております。なお、常勤監査役は、当社において、財務経理担当の取締役の職に長く就いており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月開催される監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

###### ・経営会議

原則として、毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の営業活動の確認等を行っております。

## ・会計監査人

当社は会計監査人として、御成門公認会計士共同事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

監査業務を執行した公認会計士は、戸奈常光氏及び十川稔氏であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

## 八 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」、すなわち、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役会は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人が法令及び社内規定を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「ヴィア・グループ倫理規範」を制定するとともに、取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスの取組み状況をモニターするとともに、取締役・従業員に対する教育等を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンス上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置、運用しております。

## 二 リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス・リスク管理委員会を月1回開催し、リスク管理を行っております。また、不測の事態が発生した場合には、グループ危機管理規程に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。

内部監査室は、各社毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告いたします。

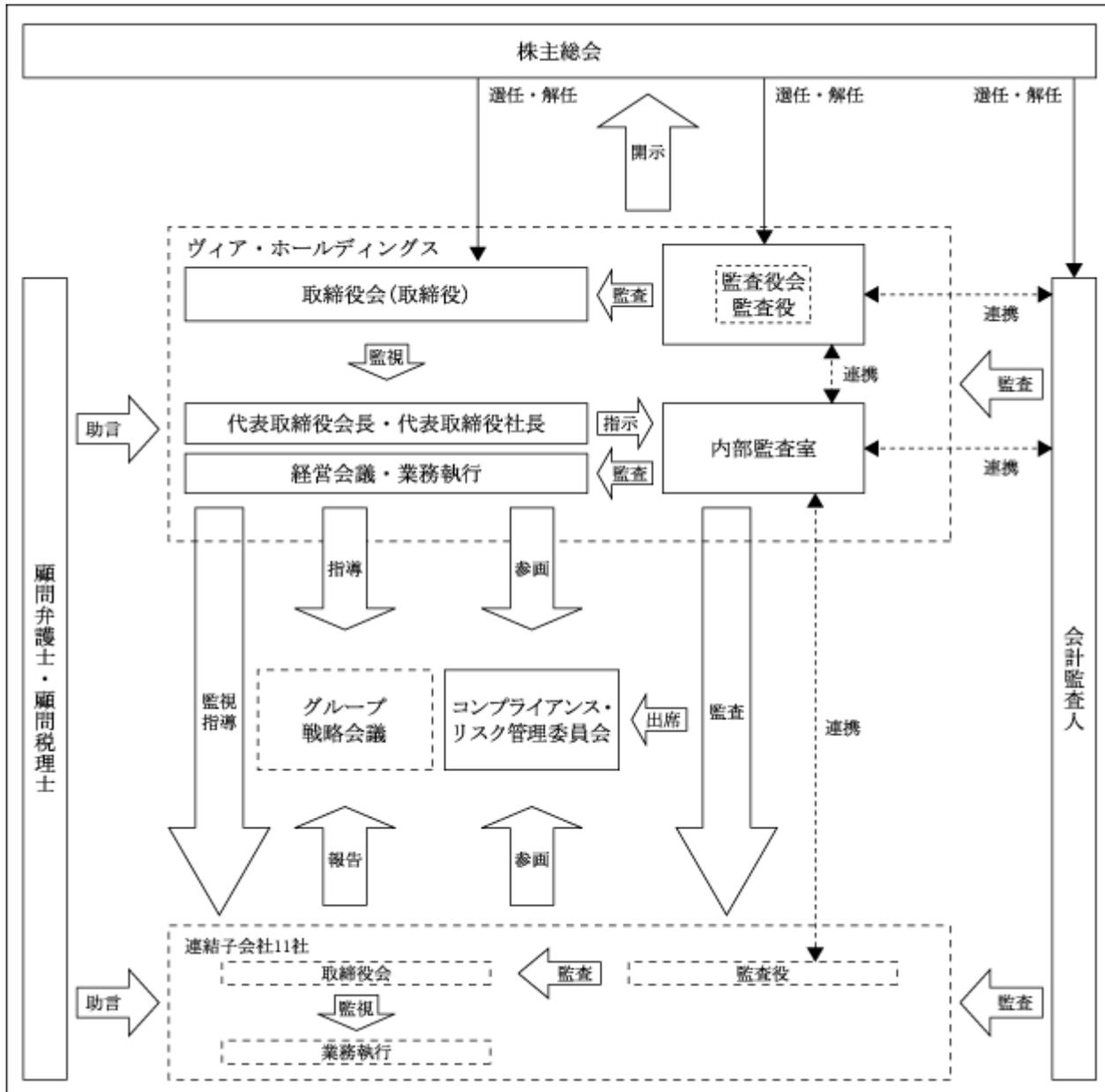
## ホ 内部監査、監査役監査の状況

内部監査室（室長1名、室員2名）は、監査役及び会計監査人と連携し、当社及びグループ各社の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査し、必要な助言・勧告を行うとともに、監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査は、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び内部監査室から適宜報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実ははかっています。

会計監査につきましては、上記の会計監査人の欄に記載のとおりであります。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年7回開催し、意見交換とコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室との連携については、監査役と内部監査室全員による連絡会を開催し、監査計画及び監査結果とその改善状況並びに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。

以上述べた事項を図によって示すと、以下のとおりとなります。



## 社外取締役及び社外監査役の状況

### イ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である高田弘明氏は、当社の顧問弁護士事務所である暁総合法律事務所所長として弁護士活動に携わっており、専門的見地から経営に関する指摘、助言を受けております。

社外監査役である河村博旨氏は、大学教授としての豊富な知識及び学長経験者としての指導力により、当社取締役会の職務執行を監督できる人材として選任しております。

同じく社外監査役岩村誠之氏は、前職における経営幹部としての豊富な経験及び他社での監査役経験等により客観的視点で、当社取締役会の職務執行を監督できる人材として選任しております。

また、片桐正昭氏は、平成22年6月25日開催の第74期定時株主総会において新たに社外監査役として選任されました。同氏は、公認会計士として長年監査業務に従事しており、会計専門家としての知識・経験を当社の監査体制に活かしていただく、社外監査役として選任しております。また、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

### ロ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、それぞれ外部の立場から専門的見地をもって職務執行の監督を行っております。

内部監査室との連携については、社外取締役は取締役会において定期的に内部監査結果の報告を受け、適宜助言を行っております。また、社外監査役は監査役会において定期的に内部監査結果の報告を受けるほか、監査役と内部監査室との連絡会に出席し、内部監査計画、監査結果、その改善状況及び内部統制の整備状況等に関して報告を受け、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、社外監査役は会計監査人から監査の方法の概要及び監査重点項目等について説明を受け、四半期決算及び期末決算時に会計監査人からレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。

## 役員報酬の内容

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	96	88	7	5
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	4	1
社外役員	6	6		3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、担当する職責の全体業績における貢献度とその達成に関わる難易度を基に、人事評価委員会にて審議し、取締役会にて決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 810百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加賀電子(株)	255,900	257	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
ヤマトインターナショナル(株)	250,000	88	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)角川グループホールディングス	30,000	63	取引関係強化を目的とする政策投資
(株)りそなホールディングス	6,000	7	取引関係強化を目的とする政策投資
ワタミ(株)	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
ＣＨＩグループ(株)	3,019	1	取引関係強化を目的とする政策投資
(株)大庄	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資

(注) (株)りそなホールディングス、ワタミ(株)、ＣＨＩグループ(株)及び(株)大庄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位7銘柄について記載しております。

## 取締役の定数

取締役の定数について、12名以内とする旨を定款で定めています。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人(戸奈常光氏、十川稔氏)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## 取締役の選任決議要件

会社法第341条に定める株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 自己株式取得の決定機関

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		43	
連結子会社				
計	46		43	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、提出会社と連結子会社の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、提出会社の報酬の額には、これらの合計額を記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社グループ全体の監査証明業務にかかる時間数に報酬単価を乗じた金額を基礎として、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士佐藤昌俊氏及び公認会計士戸奈常光氏により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については公認会計士戸奈常光氏及び十川稔氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第72期連結会計年度の連結財務諸表及び第72期事業年度の財務諸表  
誠光監査法人

第73期連結会計年度の連結財務諸表及び第73期事業年度の財務諸表  
公認会計士 佐藤昌俊氏、公認会計士 戸奈常光氏

第74期連結会計年度の連結財務諸表及び第74期事業年度の財務諸表  
公認会計士 戸奈常光氏、公認会計士 十川稔氏

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 前連結会計年度の異動

異動に係る監査公認会計士等

公認会計士 佐藤 昌俊 (御成門公認会計士共同事務所)

公認会計士 戸奈 常光 (御成門公認会計士共同事務所)

異動の年月日

平成20年6月27日

(2)当連結会計年度の異動

異動に係る監査公認会計士等

公認会計士 十川 稔 (御成門公認会計士共同事務所)

異動の年月日

平成21年6月26日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査人と定例の研修会を開催しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,265	922
受取手形及び売掛金	2,117	1,336
有価証券	23	-
商品及び製品	41	67
仕掛品	85	56
原材料及び貯蔵品	207	232
繰延税金資産	265	188
その他	848	1,183
貸倒引当金	199	37
流動資産合計	4,654	3,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,735	1 10,445
機械装置及び運搬具(純額)	657	659
工具、器具及び備品(純額)	1,105	906
リース資産(純額)	277	530
土地	1 2,569	1 2,500
建設仮勘定	51	192
有形固定資産合計	3 15,396	3 15,235
無形固定資産		
のれん	2,783	2,194
その他	777	470
無形固定資産合計	3,560	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	495	1 1,169
長期貸付金	561	498
敷金及び保証金	4,817	4,577
繰延税金資産	1,169	1,293
その他	168	356
貸倒引当金	43	170
投資その他の資産合計	7,168	7,724
固定資産合計	26,126	25,625
繰延資産	2	0
資産合計	30,783	29,575

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836	2,554
短期借入金	1 7,225	1 7,329
未払金	690	697
未払費用	882	851
未払法人税等	205	91
賞与引当金	304	210
その他	875	647
流動負債合計	13,019	12,382
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	1 8,512	1 8,253
その他	1,355	1,683
固定負債合計	9,927	9,976
負債合計	22,947	22,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,739	2,752
資本剰余金	2,742	2,754
利益剰余金	48	707
自己株式	1	1
株主資本合計	5,430	4,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	78
評価・換算差額等合計	77	78
新株予約権	83	97
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	7,836	7,216
負債純資産合計	30,783	29,575

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	44,346	39,820
売上原価	16,714	14,097
売上総利益	27,632	25,723
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 26,529	<sup>1</sup> 25,110
営業利益	1,102	612
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	30
協賛金収入	214	-
その他	144	104
営業外収益合計	380	135
営業外費用		
支払利息	372	353
その他	32	25
営業外費用合計	404	379
経常利益	1,078	368
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2	<sup>2</sup> 0
投資有価証券売却益	28	16
保険差益	142	-
その他	20	-
特別利益合計	194	16
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 89
固定資産除却損	<sup>4</sup> 60	<sup>4</sup> 251
減損損失	<sup>3</sup> 171	<sup>3</sup> 257
店舗閉鎖損失	79	58
その他	219	127
特別損失合計	530	784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	741	398
法人税、住民税及び事業税	375	185
法人税等調整額	122	46
法人税等合計	253	138
当期純利益又は当期純損失( )	488	537

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,738	2,739
当期変動額		
新株の発行	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	2,739	2,752
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,441	2,742
当期変動額		
新株の発行	0	12
剰余金（その他資本剰余金）の配当	121	-
欠損填補	578	-
当期変動額合計	699	12
当期末残高	2,742	2,754
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,116	48
当期変動額		
剰余金の配当	-	121
欠損填補	578	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	488	537
当期変動額合計	1,067	658
当期末残高	48	707
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,061	5,430
当期変動額		
新株の発行	1	25
剰余金の配当	-	121
剰余金（その他資本剰余金）の配当	121	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	488	537
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	368	633
当期末残高	5,430	4,797

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	77	78
新株予約権		
前期末残高	41	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	14
当期変動額合計	41	14
当期末残高	83	97
少数株主持分		
前期末残高	1,900	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	2,400	2,400
純資産合計		
前期末残高	6,943	7,836
当期変動額		
新株の発行	1	25
剰余金の配当	-	121
剰余金（その他資本剰余金）の配当	121	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	488	537
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	13
当期変動額合計	893	619
当期末残高	7,836	7,216

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	741	398
減価償却費	1,621	1,667
のれん償却額	448	433
減損損失	171	257
貸倒引当金の増減額( は減少)	162	35
賞与引当金の増減額( は減少)	58	93
新株予約権発行に伴うみなし人件費	43	24
受取利息及び受取配当金	21	30
支払利息	372	353
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	21	18
固定資産除売却損益( は益)	97	340
保険差益	142	-
売上債権の増減額( は増加)	320	611
たな卸資産の増減額( は増加)	243	21
その他の流動資産の増減額( は増加)	259	185
仕入債務の増減額( は減少)	540	281
その他の流動負債の増減額( は減少)	58	283
その他	666	4
小計	4,421	2,371
利息及び配当金の受取額	21	30
利息の支払額	387	349
保険金の受取額	150	-
法人税等の支払額	315	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890	1,636

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,496	1,244
有形固定資産の売却による収入	38	48
無形固定資産の取得による支出	189	37
投資有価証券の取得による支出	320	719
投資有価証券の売却による収入	80	49
営業譲受による支出	617	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	81	4
長期貸付けによる支出	551	-
長期貸付金の回収による収入	4	63
長期未収入金の増減額（ は増加）	9	2
敷金及び保証金の差入による支出	244	69
敷金及び保証金の回収による収入	379	272
預り保証金の返還による支出	81	0
預り保証金の受入による収入	45	30
その他	29	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,055</b>	<b>1,633</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	86	565
長期借入れによる収入	3,830	6,129
長期借入金の返済による支出	5,383	5,719
長期未払金の増加による収入	245	246
長期未払金の返済による支出	139	147
リース債務の返済による支出	86	163
社債の償還による支出	20	20
株式の発行による収入	0	14
少数株主からの払込みによる収入	<sup>2</sup> 500	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	<sup>2</sup> 120	<sup>2</sup> 119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,261</b>	<b>344</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	426	342
現金及び現金同等物の期首残高	1,691	1,265
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,265	<sup>1</sup> 922

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 9社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、以下の完全子会社間の合併により、連結子会社数が3社減少しております。            (株)暁印刷を存続会社、(株)日本システム、(株)ワールドプランニングを消滅会社とした合併。            (株)一源を存続会社、(株)いらかを消滅会社とした合併。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 11社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、完全子会社である(株)フードリームと(株)ぼちぼちが、(株)フードリームを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。            また、新規に(株)再生プロジェクト、(株)ぼちぼち、(株)北海道FBを設立し、連結子会社が3社増加しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>その他の有価証券            時価のあるもの            時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            売買目的有価証券            同左</p> <p>その他の有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品(印刷流通事業用) 最終仕入原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～35年 機械装置 8～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年間)による定額法を採用しております。 事業譲受によって発生する「のれん」の償却年数は、5年間を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品(印刷流通事業用) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法 創立費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりますが、一部実質判定で100%子会社となっている連結子会社については、連結納税制度適用の対象外となっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	投資と持分の消去仕訳によって発生するのれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は10年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ240百万円、95百万円、242百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額100分の10以上となったため、当連結会計年度において独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの一部の科目について、金額の重要性がないため、当連結会計年度より集約して表示しております。なお、詳細は以下に記載しております。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券評価損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度において「投資有価証券売却及び評価損益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却損益」、「有形固定資産除却損」、「無形固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において「固定資産除売却損益」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「為替差損益」、「有価証券評価損益」、「預り保証金の増減額」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> </table>	建物	920百万円	土地	2,125百万円	計	3,045百万円	短期借入金	1,370百万円	長期借入金	2,910百万円	計	4,280百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,192百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> </table>	建物	963百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	416百万円	計	3,192百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金	1,648百万円	計	3,059百万円
建物	920百万円																										
土地	2,125百万円																										
計	3,045百万円																										
短期借入金	1,370百万円																										
長期借入金	2,910百万円																										
計	4,280百万円																										
建物	963百万円																										
土地	1,811百万円																										
投資有価証券	416百万円																										
計	3,192百万円																										
短期借入金	1,410百万円																										
長期借入金	1,648百万円																										
計	3,059百万円																										
<p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の仕入債務に対し、100百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>2. 偶発債務</p>																										
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,586百万円であります。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,862百万円であります。</p>																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,659百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,451百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、資産を事業種類に依じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社N B Kの一部店舗 株式会社一源の一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	10,659百万円	役員報酬	383百万円	水道光熱費	1,919百万円	賃借料	5,451百万円	貸倒引当金繰入額	173百万円	賞与引当金繰入額	556百万円	減価償却費	1,510百万円	のれん償却額	448百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	0百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	145百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	21百万円	リース資産	2百万円	計	171百万円	建物及び構築物	49百万円	工具、器具及び備品	8百万円	その他	2百万円	計	60百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,073百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社の完全子会社である株式会社暁印刷の現況及び今後の見通し等を勘察した結果、短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、のれん155百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>加えて、資産を事業種類に依じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等</p> <p>株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社N B Kの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	10,073百万円	役員報酬	356百万円	水道光熱費	1,727百万円	賃借料	5,257百万円	貸倒引当金繰入額	354百万円	賞与引当金繰入額	370百万円	減価償却費	1,580百万円	のれん償却額	433百万円	機械装置及び運搬具	百万円	工具器具備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他	2百万円	計	101百万円	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	23百万円	ソフトウェア	202百万円	その他	5百万円	計	251百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	47百万円	その他	1百万円	計	89百万円
給与及び手当	10,659百万円																																																																																										
役員報酬	383百万円																																																																																										
水道光熱費	1,919百万円																																																																																										
賃借料	5,451百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	173百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	556百万円																																																																																										
減価償却費	1,510百万円																																																																																										
のれん償却額	448百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																										
工具器具備品	0百万円																																																																																										
合計	2百万円																																																																																										
建物及び構築物	145百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	21百万円																																																																																										
リース資産	2百万円																																																																																										
計	171百万円																																																																																										
建物及び構築物	49百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
計	60百万円																																																																																										
給与及び手当	10,073百万円																																																																																										
役員報酬	356百万円																																																																																										
水道光熱費	1,727百万円																																																																																										
賃借料	5,257百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	354百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	370百万円																																																																																										
減価償却費	1,580百万円																																																																																										
のれん償却額	433百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	百万円																																																																																										
工具器具備品	0百万円																																																																																										
合計	0百万円																																																																																										
建物及び構築物	92百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																										
その他	2百万円																																																																																										
計	101百万円																																																																																										
建物及び構築物	19百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																										
ソフトウェア	202百万円																																																																																										
その他	5百万円																																																																																										
計	251百万円																																																																																										
建物及び構築物	40百万円																																																																																										
土地	47百万円																																																																																										
その他	1百万円																																																																																										
計	89百万円																																																																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,261	2		24,264
合計	24,261	2		24,264
自己株式				
普通株式	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 1. 普通株式の増加2千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						83
合計							83

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4. 少数株主持分に関する事項

当連結会計年度における変動は、連結子会社が「議決権のない優先株式」による増資をしたことによる増加500百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	24,264	23		24,287
合計	24,264	23		24,287
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(注) 普通株式の増加 23千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						97
	合計						97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="188 365 730 488"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,265千円</td> </tr> </table> <p>2. 少数株主による増資払込 連結子会社(株)NBKは、「議決権のない優先株式」による第三者割当増資を行い、5億円の資金を調達しております。なお、少数株主への支払配当金は発生しておりません。</p>	現金及び預金勘定	1,265千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,265千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table data-bbox="815 365 1358 488"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>922千円</td> </tr> </table> <p>2. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生しておりません。</p>	現金及び預金勘定	922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	922千円
現金及び預金勘定	1,265千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	1,265千円												
現金及び預金勘定	922千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	922千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主)	1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>241</td> <td>227</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,018</td> <td>755</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>67</td> <td>50</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327</td> <td>1,033</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	241	227	13	工具器具備品	1,018	755	263	車輛及び 運搬具	67	50	16	合計	1,327	1,033	293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>204</td> <td>204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>815</td> <td>666</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>879</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	204	204		工具器具備品	815	666	148	車輛及び 運搬具	8	7	0	合計	1,028	879	149
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置	241	227	13																																						
工具器具備品	1,018	755	263																																						
車輛及び 運搬具	67	50	16																																						
合計	1,327	1,033	293																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置	204	204																																							
工具器具備品	815	666	148																																						
車輛及び 運搬具	8	7	0																																						
合計	1,028	879	149																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156百万円	1年超	150百万円	合計	307百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87百万円	1年超	62百万円	合計	150百万円																												
1年内	156百万円																																								
1年超	150百万円																																								
合計	307百万円																																								
1年内	87百万円																																								
1年超	62百万円																																								
合計	150百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	180百万円	支払利息相当額	8百万円	減損損失	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円																								
支払リース料	198百万円																																								
減価償却費相当額	180百万円																																								
支払利息相当額	8百万円																																								
減損損失	百万円																																								
支払リース料	144百万円																																								
減価償却費相当額	140百万円																																								
支払利息相当額	5百万円																																								
減損損失	百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料相当額相当額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円																																		
1年内	3百万円																																								
1年超	5百万円																																								
合計	8百万円																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失は、2百万円であり ます。	リース資産に配分された減損損失は、0百万円であり ます。																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は短期の預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、投資先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権を保有する連結子会社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信管理システムを利用して取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い銀行とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金管理部門が各事業会社からの業績報告に基づき、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、取引銀行との当座貸越契約により、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	922	922	
(2) 受取手形及び売掛金	1,336		
貸倒引当金(1)	32		
	1,304	1,304	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	780	780	
(4) 長期貸付金(2)	578	575	2
資産計	3,585	3,583	2
(1) 支払手形及び買掛金	2,554	2,554	
(2) 短期借入金(3)	1,478	1,478	
(3) 社債(4)	60	59	0
(4) 長期借入金(3)	14,104	14,109	4
負債計	18,197	18,200	3
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金のうち、一年内回収予定のもの80百万円については、連結貸借対照表上、流動資産その他に含めて表示しております。

(3) 長期借入金のうち、一年内返済予定のもの5,851百万円については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(4) 社債のうち、一年内償還予定のもの20百万円については、連結貸借対照表上、流動負債その他に含めて表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引

いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	389

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,304			
長期貸付金	83	488	7	
合計	1,387	488	7	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、社債明細表及び借入金等明細表をご覧ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	23
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	4

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7	9	2
(2) その他			
小計	7	9	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	327	194	132
(2) その他			
小計	327	194	132
合計	334	204	130

## 4. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
80	28	2

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	291

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	31	29	2
(2) その他	319	311	7
小計	350	340	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	429	570	141
(2) その他			
小計	429	570	141
合計	780	911	131

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33	16	0
(2) その他			
合計	33	16	0

3. 当連結会計年度に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に関する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っており、その状況は適時取締役会に報告しております。

## 2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度
金利スワップ取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,627	2,617	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
平成19年 4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 43百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年7月14日	平成18年2月13日	平成18年12月13日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日)	3年間 (自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日)	3年間 (自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日

	平成20年3月31日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 21名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,200株	普通株式 93,000株
付与日	平成20年4月1日	平成20年6月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	付与日(平成20年6月4日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	2年間 (自 平成20年6月4日 至 平成22年6月30日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	241,000	83,000	196,000
付与			
失効			
権利確定	241,000	83,000	
未確定残			196,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	241,000	83,000	
権利行使			
失効			
未行使残	241,000	83,000	

	平成20年3月31日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	2,200	93,000
失効		
権利確定	2,200	
未確定残		93,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	2,200	
権利行使	2,200	
失効		
未行使残		

## 単価情報

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	800	1,116	889
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			381

	平成20年3月31日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	850
行使時平均株価(円)	838	
公正な評価単価(付与日)(円)	835	269

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1)当連結会計年度において付与された平成20年3月31日取締役会決議、平成20年4月1日付与のストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であり、権利確定行使期間が平成20年4月1日から平成21年3月31日と1年間に限定されており、さらに付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。
- (2)当連結会計年度において付与された平成20年6月4日取締役会決議、平成20年6月4日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年6月4日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	42.30%
予想残存期間(注2)	3.58年
予想配当利回り(注3)	0.58%
無リスク利率(注4)	1.53%
付与日の株価	850円

- (注) 1. 平成16年10月から平成20年5月までの3.58年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。
4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 5名
株式の種類別のス トック・ オプションの数 (注)	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株	普通株式 246,000株	普通株式 93,000株
付与日	平成17年7月14日	平成18年2月13日	平成18年12月13日	平成20年6月4日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月4日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日)	3年間 (自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日)	3年間 (自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日)	2年間 (自 平成20年6月4日 至 平成22年6月30日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日

	平成21年2月18日 ストック・オプション	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 61名	当社執行役員 4名 子会社取締役 8名 子会社執行役員 5名	当社取締役 1名
株式の種類別のス トック・ オプションの数 (注)	普通株式 6,200株	普通株式 92,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成21年4月1日	平成21年6月3日	平成21年10月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	付与日(平成21年6月3日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成24年11月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	2年間 (自 平成21年6月3日 至 平成23年6月30日)	3年間 (自 平成21年10月21日 至 平成24年10月31日)
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年11月1日 至 平成29年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			196,000	93,000
付与				
失効				
権利確定			196,000	
未確定残				93,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	241,000	83,000		
権利確定			196,000	
権利行使	3,000		13,900	
失効	27,000		12,000	
未行使残	211,000	83,000	170,100	

	平成21年2月18日 ストック・オプション	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与	6,200	92,000	50,000
失効			
権利確定	6,200		
未確定残		92,000	50,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	6,200		
権利行使	6,200		
失効			
未行使残			

## 単価情報

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	800	1,116	889	850
行使時平均株価(円)	1,054		1,030	
公正な評価単価 (付与日)(円)			381	269

	平成21年2月18日 ストック・オプション	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	921	1,099
行使時平均株価(円)	928		
公正な評価単価 (付与日)(円)	885	193	396

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)当連結会計年度において付与された平成21年2月18日取締役会決議、平成21年4月1日付与のストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であり、権利確定行使期間が平成21年4月1日から平成22年3月31日と1年間に限定されており、さらに付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度において付与された平成21年6月3日取締役会決議、平成21年6月3日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年6月3日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	28.10%
予想残存期間(注2)	3.58年
予想配当利回り(注3)	0.53%
無リスク利率(注4)	0.89%
付与日の株価	920円

(注) 1. 平成17年10月から平成21年5月までの3.58年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。

4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

(3)当連結会計年度において付与された平成21年10月21日取締役会決議、平成21年10月21日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年10月21日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	44.41%
予想残存期間(注2)	5.50年
予想配当利回り(注3)	0.60%
無リスク利率(注4)	0.60%
付与日の株価	1,060円

- (注) 1.平成16年9月から平成21年9月までの5.5年間の株価実績に基づき算定しております。
- 2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3.過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。
- 4.算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
連結納税対象会社		連結納税対象会社	
繰越欠損金	118百万円	繰越欠損金	641百万円
確定拠出年金未払拠出金	31百万円	確定拠出年金未払拠出金	13百万円
投資の評価に関する損失	643百万円	投資の評価に関する損失	682百万円
賞与引当金	105百万円	賞与引当金	62百万円
未払事業税	29百万円	未払事業税	13百万円
減損損失	358百万円	減損損失	211百万円
貸倒損失自己否認額	527百万円	貸倒損失自己否認額	188百万円
その他有価証券差額金	52百万円	その他有価証券差額金	53百万円
その他	12百万円	その他	7百万円
繰延税金資産 小計	1,880百万円	繰延税金資産 小計	1,873百万円
評価性引当額	489百万円	評価性引当額	639百万円
繰延税金資産 合計	1,390百万円	繰延税金資産 合計	1,234百万円
連結納税対象外会社		連結納税対象外会社	
繰越欠損金	415百万円	繰越欠損金	381百万円
賞与引当金	25百万円	賞与引当金	25百万円
未払事業税	11百万円	未払事業税	百万円
減損損失	93百万円	減損損失	99百万円
その他有価証券差額金	0百万円	その他有価証券差額金	0百万円
その他	8百万円	その他	8百万円
繰延税金資産 小計	554百万円	繰延税金資産 小計	515百万円
評価性引当額	509百万円	評価性引当額	267百万円
繰延税金資産 合計	44百万円	繰延税金資産 合計	247百万円
繰延税金資産総合計	1,435百万円	繰延税金資産総合計	1,481百万円
流動資産 繰延税金資産	265百万円	流動資産 繰延税金資産	188百万円
固定資産 繰延税金資産	1,169百万円	固定資産 繰延税金資産	1,293百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%		
評価性引当金の減少	18.9%		
住民税均等割	11.0%		
その他	0.2%		
税効果適用後の法人税等の負担率	34.1%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,200	5,145	44,346	-	44,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	166	257	257	-
計	39,291	5,311	44,603	257	44,346
営業費用	37,337	5,531	42,869	375	43,244
営業利益 又は営業損失( )	1,954	219	1,734	632	1,102
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	20,789	2,403	23,192	7,591	30,783
減価償却費	1,381	119	1,500	181	1,682
減損損失	171	-	171	-	171
資本的支出	1,836	148	1,984	153	2,137

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双?亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ～ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」「菫の波」、エンターテインメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度845百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,306	3,513	39,820	-	39,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	159	202	202	-
計	36,349	3,673	40,023	202	39,820
営業費用	34,885	3,943	38,829	378	39,207
営業利益 又は営業損失( )	1,464	270	1,194	581	612
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	20,031	1,759	21,790	7,784	29,575
減価償却費	1,438	101	1,540	189	1,729
減損損失	101	-	101	155	257
資本的支出	1,430	98	1,528	217	1,745

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双?亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ～ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」、エンターテインメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営

b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度929百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円99銭	1株当たり純資産額	297円17銭
1株当たり当期純利益金額	20円13銭	1株当たり当期純損失金額	22円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	488	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	488	537
期中平均株式数(千株)	24,261	24,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26	
(うち新株予約権)	(26)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,790個)	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の連結子会社である㈱フードリームは、平成21年2月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成21年4月1日を合併期日として、当社連結子会社である㈱ぼちぼちを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の保有業態が類似していることから、合併により経営資源の共有化、効率化を進め、事業の収益率を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方法 ㈱フードリームを存続会社とする吸収合併方式で㈱ぼちぼちは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 ㈱フードリームと㈱ぼちぼちは、いずれも当社の100%子会社であることから、対等合併であります。</p> <p>(4) 業績に与える影響 本件合併は、100%子会社間の合併であるため、業績に与える影響はありません。</p>	<p>1. 当社の連結子会社である㈱フードリームは、平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である㈱ぼちぼちに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的 ぼちぼち業態のパフォーマンスを高め、業態に磨きをかけて成長性を確保していくことを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 ㈱フードリームからぼちぼち事業を㈱ぼちぼちに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p> <p>2. 当社の連結子会社である㈱扇屋コーポレーションと㈱一丁は、それぞれ平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である㈱北海道F Bに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的 北海道のマーケット特性に合わせた事業運営を行うことで北海道地域での競争力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 ㈱扇屋コーポレーションと㈱一丁から北海道地域の事業を㈱北海道F Bに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱扇屋コーポ レーション	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 20.3.28	80	60 ( 20)	1.1	なし	平成年月日 25.3.28
合計			80	60 ( 20)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,208	2,659	1.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,764	6,526	2.24	
1年以内に返済予定のリース債務	94	160		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	15,336	15,313	2.24	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	210	448		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
小計	23,613	25,108		
内部取引の消去	7,570	8,916		
合計	16,042	16,191		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース資産(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,028	2,493	1,164	566
リース債務	144	138	94	68

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,084	10,113	10,119	9,502
税金等調整前 四半期純利益金額 (純損失金額) (百万円)	100	306	186	379
四半期純利益金額 (純損失金額) (百万円)	19	310	55	262
1株当たり 四半期純利益金額 (純損失金額) (円)	0.79	12.81	2.27	10.81

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464	349
売掛金	2 78	2 65
有価証券	23	-
前払費用	12	17
関係会社短期貸付金	-	2 1,789
未収入金	2 491	2 202
立替金	2 35	2 43
繰延税金資産	31	4
その他	40	166
流動資産合計	1,177	2,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 837	1 809
構築物（純額）	11	10
工具、器具及び備品（純額）	14	41
リース資産（純額）	-	10
土地	1 1,448	1 1,448
建設仮勘定	12	124
有形固定資産合計	4 2,324	4 2,445
無形固定資産		
のれん	34	24
商標権	137	119
電話加入権	2	2
ソフトウェア	305	11
リース資産	-	60
無形固定資産合計	479	217
投資その他の資産		
投資有価証券	458	1 1,129
関係会社株式	3,833	3,851
出資金	12	8
敷金及び保証金	95	95
関係会社長期貸付金	2 7,570	2 6,989
長期前払費用	58	76
繰延税金資産	991	963
その他	6	6
貸倒引当金	26	41
投資その他の資産合計	13,001	13,078
固定資産合計	15,806	15,741
資産合計	16,983	18,380

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 1,753	2 1,595
1年内返済予定の長期借入金	1 2,981	1 4,287
リース債務	-	14
未払金	2 160	2 166
未払費用	2 51	47
未払法人税等	6	7
賞与引当金	5	7
預り金	4	9
その他	122	6
流動負債合計	5,086	6,143
固定負債		
長期借入金	1 5,813	1 6,446
リース債務	-	61
その他	410	16
固定負債合計	6,223	6,524
負債合計	11,309	12,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,739	2,752
資本剰余金		
資本準備金	1,978	1,991
その他資本剰余金	763	763
資本剰余金合計	2,742	2,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163	183
利益剰余金合計	163	183
自己株式	1	1
株主資本合計	5,643	5,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	73
評価・換算差額等合計	52	73
新株予約権	83	97
純資産合計	5,673	5,712
負債純資産合計	16,983	18,380

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,139	1,326
売上原価	-	-
売上総利益	1,139	1,326
販売費及び一般管理費	845	929
営業利益	293	396
営業外収益		
受取利息	0	230
受取配当金	10	10
協賛金収入	214	-
その他	16	3
営業外収益合計	241	244
営業外費用		
支払利息	224	245
有価証券評価損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	229	245
経常利益	305	396
特別利益		
投資有価証券売却益	28	16
特別利益合計	28	16
特別損失		
固定資産除却損	-	199
関係会社株式評価損	538	100
その他	9	23
特別損失合計	548	323
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	213	89
法人税、住民税及び事業税	236	121
法人税等調整額	141	69
法人税等合計	377	51
当期純利益	163	141

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,738	2,739
当期変動額		
新株の発行	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	2,739	2,752
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,977	1,978
当期変動額		
新株の発行	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	1,978	1,991
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,463	763
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	121	-
欠損填補	578	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	763	763
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,441	2,742
当期変動額		
新株の発行	0	12
剰余金（その他資本剰余金）の配当	121	-
欠損填補	578	-
当期変動額合計	699	12
当期末残高	2,742	2,754
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	578	163
当期変動額		
剰余金の配当	-	121
欠損填補	578	-
当期純利益	163	141
当期変動額合計	742	20
当期末残高	163	183

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	578	163
当期変動額		
剰余金の配当	-	121
欠損填補	578	-
当期純利益	163	141
当期変動額合計	742	20
当期末残高	163	183
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,599	5,643
当期変動額		
新株の発行	1	25
剰余金の配当	-	121
剰余金(その他資本剰余金)の配当	121	-
欠損填補	-	-
当期純利益	163	141
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	44	45
当期末残高	5,643	5,688
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	42	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	20
当期変動額合計	10	20
当期末残高	52	73
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	42	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	20
当期変動額合計	10	20
当期末残高	52	73

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	41	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	14
当期変動額合計	41	14
当期末残高	83	97
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,598	5,673
当期変動額		
新株の発行	1	25
剰余金の配当	-	121
剰余金（その他資本剰余金）の配当	121	-
当期純利益	163	141
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	6
当期変動額合計	75	39
当期末残高	5,673	5,712

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出) 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左  関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～35年 工具器具備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																		
<p>1. 次の資産を、短期借入金700百万円と、1年以内返済予定の長期借入金742百万円を含む長期借入金2,291百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>7,570百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証  (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金3,829百万円、(株)一丁の銀行借入金973百万円及びその他の仕入債務100百万円に対し債務保証をしております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、305百万円であります。</p>	建物	802百万円	土地	1,448百万円	売掛金	78百万円	未収入金	491百万円	立替金	35百万円	長期貸付金	7,570百万円	未払金	117百万円	<p>1. 次の資産を、1年以内返済予定の長期借入金 800百万円を含む長期借入金1,200百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>416百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>6,989百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証  (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金2,651百万円、(株)一丁の銀行借入金512百万円に対し債務保証をしております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、364百万円であります。</p>	建物	771百万円	土地	984百万円	投資有価証券	416百万円	売掛金	65百万円	短期貸付金	1,789百万円	未収入金	201百万円	立替金	40百万円	長期貸付金	6,989百万円	短期借入金	137百万円	未払金	80百万円
建物	802百万円																																		
土地	1,448百万円																																		
売掛金	78百万円																																		
未収入金	491百万円																																		
立替金	35百万円																																		
長期貸付金	7,570百万円																																		
未払金	117百万円																																		
建物	771百万円																																		
土地	984百万円																																		
投資有価証券	416百万円																																		
売掛金	65百万円																																		
短期貸付金	1,789百万円																																		
未収入金	201百万円																																		
立替金	40百万円																																		
長期貸付金	6,989百万円																																		
短期借入金	137百万円																																		
未払金	80百万円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 770百万円 関係会社よりの受取配当金 357百万円</p> <p>2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与及び手当 135百万円 役員報酬 75百万円 株式報酬費用 43百万円 賃借料 68百万円 業務委託費 97百万円 租税公課 26百万円 減価償却費 181百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51百万円 無形固定資産 130百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 716百万円 関係会社よりの受取配当金 605百万円</p> <p>2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>給与及び手当 129百万円 役員報酬 102百万円 株式報酬費用 24百万円 賃借料 66百万円 業務委託費 99百万円 租税公課 28百万円 減価償却費 189百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52百万円 無形固定資産 136百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 199百万円 合計 199百万円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2			2
合計	2			2

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	19	14	4	合計	19	14	4	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	19	18	1	合計	19	18	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	百万円	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具器具備品	19	14	4																																																								
合計	19	14	4																																																								
1年内	3百万円																																																										
1年超	1百万円																																																										
合計	4百万円																																																										
支払リース料	4百万円																																																										
減価償却費相当額	3百万円																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																										
減損損失	百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具器具備品	19	18	1																																																								
合計	19	18	1																																																								
1年内	1百万円																																																										
1年超	0百万円																																																										
合計	1百万円																																																										
支払リース料	3百万円																																																										
減価償却費相当額	3百万円																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																										
減損損失	百万円																																																										
1年内	3百万円																																																										
1年超	5百万円																																																										
合計	8百万円																																																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。子会社株式の貸借対照表計上額は、3,851百万円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰越欠損金	102百万円	繰越欠損金	412百万円
未払事業税	2百万円	未払事業税	2百万円
確定拠出年金未払拠出金	0百万円	確定拠出年金未払拠出金	0百万円
投資の評価に関する損失	643百万円	投資の評価に関する損失	682百万円
賞与引当金	2百万円	賞与引当金	2百万円
減損損失	213百万円	減損損失	204百万円
貸倒損失自己否認額	453百万円	貸倒損失自己否認額	112百万円
その他有価証券差額金	36百万円	その他有価証券差額金	50百万円
繰延税金資産小計	1,454百万円	繰延税金資産小計	1,468百万円
評価性引当額	431百万円	評価性引当額	500百万円
繰延税金資産 合計	1,023百万円	繰延税金資産 合計	967百万円
流動資産 繰延税金資産	31百万円	流動資産 繰延税金資産	4百万円
固定資産 繰延税金資産	991百万円	固定資産 繰延税金資産	963百万円
(2) 法定実効税率との差異の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。		(2) 法定実効税率との差異の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	274.9%
		連結納税適用に伴う法人税収入	136.6%
		連結納税適用に伴う繰越欠損金調整額	184.8%
		評価性引当金の増加	95.6%
		その他	19.0%
		税効果適用後の法人税等の負担率	57.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円86銭	1株当たり純資産額	235円25銭
1株当たり当期純利益	6円75銭	1株当たり当期純利益	5円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	163	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	163	141
期中平均株式数(千株)	24,261	24,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	26	97
(うち新株予約権)	(26)	(97)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,790個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,330個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	加賀電子(株)	255,900	257
		大関(株)	250,000	250
		(株)R & C	2,400	120
		ヤマトインターナショナル(株)	250,000	88
		(株)角川グループホールディングス	30,000	63
		そしあす証券(株)	10,000	11
		(株)りそなホールディングス	6,000	7
		(株)日本文芸社	5,000	7
		ワタミ(株)	1,000	1
		CHIグループ(株)	3,019	1
		その他(6銘柄)	32,558	2
		小計		845,877
計		845,877	810	

## 【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	自社株式連動証書	24	319
		小計	24	319
計		24	319	

(注) 自社株連動証書は、権利行使時までもしくは反対売買時までにおける当社株式の値動きに応じて現金で決済が行われるその他有価証券であります。現在保有の当該有価証券総額は、発行済株式数の約1.235%に相当する自社株式に連動しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	1,127	17		1,144	334	44	809
構築物	17			17	7	1	10
工具器具備品	23	45	7	62	21	6	41
リース資産		10		10	0	0	10
土地	1,448			1,448			1,448
建設仮勘定	12	252	139	124			124
有形固定資産計	2,630	326	147	2,809	364	52	2,445
無形固定資産							
のれん	50			50	26	10	24
商標権	183	0		183	64	18	119
電話加入権	2			2			2
ソフトウェア	551	10	539	23	11	104	11
リース資産		64		64	3	3	60
無形固定資産計	788	75	539	324	106	136	217
長期前払費用	58	50	32	76			

(注) 1. 長期前払費用の主なものはシンジケートローンに係る手数料等であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 業務システム 191百万円

本社内装設備 24百万円

本社備品 34百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、業務システム入替に伴うソフトウェアの除却539百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	5	11	9		7

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	335
普通預金	13
別段預金	0
小計	348
合計	349

## ロ．売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)N B K	21
(株)扇屋コーポレーション	14
(株)暁印刷	13
(株)フードリーム	5
(株)一丁	4
その他	5
合計	65

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
78	756	769	65	92.1	35

(注) 当期発生高は、消費税込金額であります。

## 固定資産

## イ．関係会社株式

品目	金額(百万円)
(株)扇屋コーポレーション	1,400
(株)フードリーム	732
(株)紅とん	502
(株)NBK	430
(株)一丁	375
その他	412
合計	3,851

## ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)一源	2,870
(株)フードリーム	1,680
(株)暁印刷	1,126
(株)扇屋コーポレーション	759
(株)一丁	293
その他	259
合計	6,989

## ハ．繰延税金資産

繰延税金資産(固定資産)は、963百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 流動負債

## イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,742
住友信託銀行(株)	704
(株)横浜銀行	677
(株)三菱東京UFJ銀行	635
(株)みずほ銀行	527
その他	1,595
合計	5,883

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金(4,287百万円)を含んでおります。

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,923 ( 1,042)
(株)横浜銀行	1,744 ( 537)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,378 ( 445)
(株)三井住友銀行	939 ( 347)
(株)みずほ銀行	937 ( 527)
その他	2,809 ( 1,386)
合計	10,733 ( 4,287)

(注) 括弧内金額は内書であり、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表において流動負債に計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2 3 1 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定めによる1単元株式数あたりの売買委託手数料及びこれに係る消費税を買取株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.via-hd.co.jp/">http://www.via-hd.co.jp/</a>
株主に対する特典	3月31日現在の100株以上の株式を有する株主に対して、持株数に応じてグループ会社が展開する店舗で利用できる食事券を進呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第73期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第73期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出。

事業年度(第73期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年1月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書

事業年度(第73期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐藤 昌俊

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸奈 常光

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社フードリームを存続会社とし、連結子会社である株式会社ぼちぼちを吸収合併した。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ヴィア・ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を分割期日として、連結子会社間で会社分割を行った。株式会社フードリームから「ぼちぼち」事業を株式会社ぼちぼちへ承継し、株式会社扇屋コーポレーション及び株式会社一丁から北海道地域の事業を株式会社北海道FBに承継している。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ヴィア・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐藤 昌俊

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸奈 常光

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。